

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年7月9日
【中間会計期間】	第25期中（自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 諏訪 敦士
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 諏訪 敦士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間	自2024年12月1日 至2025年5月31日	自2025年12月1日 至2026年5月31日	自2024年12月1日 至2025年11月30日
売上高 (百万円)	131,253	129,672	251,533
経常利益 (百万円)	5,732	8,522	9,927
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	4,051	5,593	5,870
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,896	6,117	10,111
純資産額 (百万円)	88,410	97,759	93,567
総資産額 (百万円)	209,080	222,641	218,345
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	63.12	87.42	91.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.45	43.01	42.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,507	531	16,160
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,499	8,579	12,426
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,458	5,913	1,752
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	29,490	29,375	31,511

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、取締役に対する株式報酬制度を導入しており、役員向け株式交付信託が保有する当社株式については、中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。経営者の視点による当中間連結会計期間の経営成績及び財政状態の状況に関する分析等は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料費の上昇に伴う物価高の影響が続いたものの、企業収益の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化が一段と進み地政学リスクが高まるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、サーラグループは、当連結会計年度を初年度とする第6次中期経営計画における重点戦略として、『「暮らしのSALA」「ビジネスのSALA」のビジネスモデル確立』、『新たな価値創造による事業の創出』、『既存事業の収益力向上と経営改革』、『人口減少（人手不足）・賃金上昇時代における価値提供の源泉となる人材の採用・育成・定着とエンゲージメントの向上』、『DX推進による生産性向上と新たな顧客価値の創出』を掲げ、ビジネスモデルの変革と新たな価値創造の取組みを一層推進し、お客さまの暮らしとビジネスにおいて信頼される地域ブランドの確立に向けて持続的な成長を実現することにより、2030年ビジョンの達成を目指しています。

当中間連結会計期間におきましては、「暮らしのSALA」のビジネスモデル確立に向けて、株式会社安江工務店の強みとサーラグループの顧客基盤の融合によるシナジー創出を図るプロジェクトを推進しました。なお、リフォームを中心とするストック住宅ビジネスモデルの成長を加速させるため、既存のリフォーム事業を再編し、新たに株式会社サーラリフォームをスタートすることを決定しました。

「ビジネスのSALA」のビジネスモデル確立に関しましては、当社内に専門部署を新設し、エネルギー&ソリューションズ事業及びエンジニアリング&メンテナンス事業の連携によるトータルソリューション提案の実施に向けたプロジェクトを開始しました。

また、「DX推進による生産性向上と新たな顧客価値の創出」に関する取組みとして、エネルギー&ソリューションズ事業のサーラエナジー株式会社は、デジタル技術の活用による業務プロセスの抜本的な改革を図り、お客さま一人ひとりに合わせた付加価値の高いサービスを展開するため、2026年6月に新基幹システムの稼働を開始しました。

2026年1月に改定したキャピタル・アロケーション方針実現に向けた取組みとして、当社は2026年3月に株式流動性の向上及び株主層の多様化を目的として、株主である主要金融機関8社を売出人とする5,930千株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合9.2%）の株式売出しを実施しました。さらに、株主還元強化及び資本効率の向上を図るため、2,000千株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.1%）、3,000百万円をそれぞれ上限とする自己株式の取得を決定し、現在、取得を進めています。なお、取得した株式の一部は、従業員へのインセンティブ付与を目的として、従業員持株会向け譲渡制限付株式へ充当する予定です。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、エネルギー&ソリューションズ事業が減収となったことから、売上高は前年同期比1.2%減の129,672百万円となりました。利益面は、アニマルヘルスケア事業を除く各セグメントが増益となったため、営業利益は前年同期比26.7%増の7,455百万円となりました。経常利益は営業外収益に為替予約に係るデリバティブ評価益を計上したことから、前年同期比48.7%増の8,522百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比38.1%増の5,593百万円となりました。なお、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は、中間期としましてはいずれも過去最高となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高64,960百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益5,442百万円（前年同期比7.1%増）

家庭用、業務用のガス販売量の減少に加え、原料費調整制度に基づき都市ガス販売価格を下方調整したため、売上高は減少しました。利益面は、暮らしの分野のリフォーム提案、また、ビジネスの分野におけるカーボンニュートラル化や生産性向上に寄与するソリューション提案に注力した結果、器具・工事の販売が好調に推移したことから、営業利益は増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高19,526百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益2,189百万円（前年同期比11.1%増）

設備工事、建築及びメンテナンスの各部門において大型案件の工事が順調に進捗し、完成工事高が増加したため、売上高は増加しました。利益面は、完成工事高の増加に加え、プロセス管理の継続的な改善に取り組み、完成工事粗利益が増加したことから、営業利益は増加しました。

ハウジング事業

売上高20,654百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益123百万円（前年同期は営業損失56百万円）

住宅販売部門は、注文住宅商品SINKA（シンカ）シリーズの受注が堅調に推移したため、注文住宅の販売棟数が増加しました。住宅部資材加工・販売部門は、静岡県内で新設住宅着工戸数の減少がみられたものの、施工を伴う資材の販売が伸長したため、全体としては前期並みの受注を確保しました。以上により、売上高、営業利益はともに増加しました。

カーライフサポート事業

売上高8,263百万円（前年同期比8.3%減）、営業損失316百万円（前年同期は営業損失693百万円）

フォルクスワーゲンの中古車販売台数及びアウディの新車販売台数は増加したものの、前年同期に販売用中古車の在庫処分を売上に計上した反動により、売上高は減少しました。利益面は、上記の在庫処分の影響が解消されたことに加え、フォルクスワーゲンの中古車販売台数の増加が寄与し、営業損失は縮小しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高12,512百万円（前年同期比1.1%増）、営業損失190百万円（前年同期は営業損失83百万円）

ペット関連部門において受注が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。利益面は、畜産及びペット関連の両部門において価格競争の激化により利益率が低下したことから、動物用医薬品等の売上総利益が減少したため、営業損失を計上しました。

プロパティ事業

売上高3,247百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益285百万円（前年同期は営業損失3百万円）

前年同期の業績には前々期に完成した分譲マンションの販売実績が含まれていることから、売上高は減少しました。利益面は、駐車場をはじめとする自社保有資産の売却が進んだことに加え、愛知県内のワンルーム賃貸マンションなど新規物件の取得に伴い賃貸収入が伸長したため、営業利益は増加しました。

財政状態

（資産）

資産は222,641百万円と、前連結会計年度末と比較して4,295百万円増加しました。これは主に、「投資有価証券」が2,802百万円増加したこと、「有形固定資産」が2,242百万円増加したこと、「仕掛品」が1,453百万円増加したこと、流動資産の「その他」が1,105百万円増加したこと、「商品及び製品」が1,020百万円増加したことに対し、「受取手形、売掛金及び契約資産」が2,702百万円減少したこと、「現金及び預金」が2,134百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は124,881百万円と、前連結会計年度末と比較して103百万円増加しました。これは主に、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が4,043百万円増加したこと、「短期借入金」が3,768百万円増加したことに対し、流動負債の「その他」が4,340百万円減少したこと、「支払手形及び買掛金」が1,764百万円減少したこと、「賞与引当金」が1,619百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は97,759百万円と、前連結会計年度末と比較して4,191百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が4,510百万円増加（親会社株主に帰属する中間純利益の計上により5,593百万円増加、配当の実施により1,056百万円減少、その他26百万円減少）したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加531百万円、投資活動による資金の減少8,579百万円、財務活動による資金の増加5,913百万円となり、あわせて2,135百万円減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の資金は29,375百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、531百万円（前年同期は6,507百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「税金等調整前中間純利益」8,309百万円、「減価償却費」3,265百万円などの増加要因と、「棚卸資産の増加額」2,678百万円、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」2,500百万円、「法人税等の支払額」1,989百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,579百万円（前年同期は7,499百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」6,899百万円、「投資有価証券の取得による支出」1,328百万円、「無形固定資産の取得による支出」501百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、5,913百万円（前年同期は4,458百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」8,450百万円、「短期借入金の純増額」3,938百万円などの増加要因と、「長期借入金の返済による支出」4,407百万円、「配当金の支払額」1,056百万円、「自己株式の取得による支出」1,033百万円などの減少要因によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年7月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,041,147	66,041,147	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミア市場)	単元株式数 100株
合計	66,041,147	66,041,147		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年12月1日～ 2026年5月31日	-	66,041	-	8,025	-	29,984

(5) 【大株主の状況】

2026年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	5,266	8.09
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	4,863	7.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,686	4.12
サーラエナジー共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	2,240	3.44
三井住友信託銀行株式会社 ((常任代理人) 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,413	2.17
神野 吾郎	愛知県豊橋市	1,386	2.13
UHPartners2 投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	1,278	1.96
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,255	1.92
明治安田生命保険相互会社 ((常任代理人) 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,201	1.84
日本生命保険相互会社 ((常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	1,082	1.66
合計	-	22,675	34.83

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 954,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,909,000	649,090	-
単元未満株式	普通株式 178,047	-	-
発行済株式総数	66,041,147	-	-
総株主の議決権	-	649,090	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当中間会計期間末現在、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式1,543,900株(議決権の数15,439個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,100株(議決権の数11個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2026年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通 一丁目55番地サーラ ワー	954,100	-	954,100	1.44
合計		954,100	-	954,100	1.44

(注) 上記以外に当中間会計期間末の中間連結財務諸表において、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式1,543,900株を自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,881	29,746
受取手形、売掛金及び契約資産	2 35,069	2 32,366
電子記録債権	2 1,982	2 2,296
商品及び製品	14,685	15,705
仕掛品	5,283	6,737
原材料及び貯蔵品	354	491
その他	6,050	7,156
貸倒引当金	196	196
流動資産合計	95,110	94,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,811	23,259
機械装置及び運搬具(純額)	6,647	9,149
導管(純額)	13,236	12,659
土地	34,262	37,201
建設仮勘定	5,129	1,032
その他(純額)	1,606	1,633
有形固定資産合計	82,694	84,936
無形固定資産		
のれん	1,114	1,004
その他	5,815	6,107
無形固定資産合計	6,930	7,112
投資その他の資産		
投資有価証券	12,463	15,266
長期貸付金	823	422
退職給付に係る資産	9,783	9,705
繰延税金資産	918	605
その他	10,015	10,714
貸倒引当金	393	427
投資その他の資産合計	33,610	36,287
固定資産合計	123,235	128,336
資産合計	218,345	222,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 22,799	2 21,034
電子記録債務	2 5,898	2 5,764
短期借入金	4,356	8,125
1年内返済予定の長期借入金	8,972	9,875
未払法人税等	2,324	2,118
賞与引当金	3,132	1,513
役員賞与引当金	5	3
完成工事補償引当金	88	90
工事損失引当金	85	143
ポイント引当金	241	236
その他	17,545	13,205
流動負債合計	65,449	62,110
固定負債		
長期借入金	46,949	50,090
繰延税金負債	312	779
役員退職慰労引当金	167	169
株式報酬引当金	768	666
修繕引当金	87	72
退職給付に係る負債	7,991	8,037
その他	3,051	2,955
固定負債合計	59,328	62,771
負債合計	124,777	124,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,322	25,356
利益剰余金	49,488	53,999
自己株式	1,206	2,063
株主資本合計	81,630	85,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,417	3,366
繰延ヘッジ損益	543	315
退職給付に係る調整累計額	7,124	6,762
その他の包括利益累計額合計	10,085	10,444
非支配株主持分	1,852	1,997
純資産合計	93,567	97,759
負債純資産合計	218,345	222,641

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	131,253	129,672
売上原価	98,397	95,750
売上総利益	32,856	33,922
販売費及び一般管理費	26,969	26,467
営業利益	5,886	7,455
営業外収益		
受取利息	26	82
受取配当金	44	70
デリバティブ評価益	-	793
持分法による投資利益	203	282
その他	258	219
営業外収益合計	533	1,448
営業外費用		
支払利息	169	302
デリバティブ評価損	430	-
その他	86	78
営業外費用合計	687	381
経常利益	5,732	8,522
特別利益		
固定資産売却益	22	55
新株予約権戻入益	71	-
投資有価証券売却益	3	23
その他	-	37
特別利益合計	96	116
特別損失		
固定資産除売却損	102	287
投資有価証券売却損	7	-
減損損失	-	12
その他	-	29
特別損失合計	109	329
税金等調整前中間純利益	5,720	8,309
法人税、住民税及び事業税	1,436	1,879
法人税等調整額	165	670
法人税等合計	1,602	2,549
中間純利益	4,117	5,759
非支配株主に帰属する中間純利益	66	165
親会社株主に帰属する中間純利益	4,051	5,593

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	4,117	5,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	951
繰延ヘッジ損益	250	227
退職給付に係る調整額	172	365
その他の包括利益合計	221	358
中間包括利益	3,896	6,117
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,830	5,952
非支配株主に係る中間包括利益	66	165

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,720	8,309
減価償却費	3,199	3,265
減損損失	-	12
のれん償却額	130	125
貸倒引当金の増減額(は減少)	101	33
賞与引当金の増減額(は減少)	1,217	1,609
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	2
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2	2
工事損失引当金の増減額(は減少)	19	57
ポイント引当金の増減額(は減少)	4	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	1
株式報酬引当金の増減額(は減少)	64	102
修繕引当金の増減額(は減少)	10	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	62	99
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23	11
受取利息及び受取配当金	71	153
支払利息	167	302
持分法による投資損益(は益)	203	282
デリバティブ評価損益(は益)	430	793
固定資産除売却損益(は益)	6	45
投資有価証券売却損益(は益)	3	23
新株予約権戻入益	71	-
売上債権の増減額(は増加)	3,320	616
棚卸資産の増減額(は増加)	145	2,678
仕入債務の増減額(は減少)	3,992	1,914
長期未払金の増減額(は減少)	2	29
その他	726	2,500
小計	8,022	2,659
利息及び配当金の受取額	73	155
利息の支払額	157	294
法人税等の支払額	1,431	1,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,507	531

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,225	6,899
有形固定資産の売却による収入	137	144
無形固定資産の取得による支出	1,114	501
投資有価証券の取得による支出	44	1,328
投資有価証券の売却による収入	34	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,670	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	87
貸付けによる支出	10	20
貸付金の回収による収入	471	406
その他	77	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,499	8,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	367	3,938
長期借入れによる収入	10,400	8,450
長期借入金の返済による支出	4,340	4,407
自己株式の取得による支出	0	1,033
自己株式の売却による収入	26	175
配当金の支払額	1,117	1,056
非支配株主への配当金の支払額	6	6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	5	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	130	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,458	5,913
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,466	2,135
現金及び現金同等物の期首残高	26,024	31,511
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,490	29,375

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
静浜パイプライン㈱	850百万円	655百万円

(2) 住宅等購入者の金融機関からの融資に対する保証債務

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
住宅ローン融資	18百万円	15百万円
担保設定前保証	2,544	1,671

2 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
受取手形	11百万円	4百万円
電子記録債権	133	198
支払手形	191	16
電子記録債務	650	807

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
給料	9,828百万円	9,934百万円
賞与引当金繰入額	1,175	1,275
役員賞与引当金繰入額	2	3
退職給付費用	266	81
役員退職慰労引当金繰入額	0	1
株式報酬費用	90	71
ポイント引当金繰入額	4	4

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
現金及び預金勘定	29,860百万円	29,746百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	369	370
現金及び現金同等物	29,490	29,375

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月14日 取締役会	普通株式	1,122	17	2024年11月30日	2025年1月31日	利益剰余金

(注) 2025年1月14日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月8日 取締役会	普通株式	1,056	16	2025年5月31日	2025年7月31日	利益剰余金

(注) 2025年7月8日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金28百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年1月13日 取締役会	普通株式	1,056	16	2025年11月30日	2026年1月30日	利益剰余金

(注) 2026年1月13日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金28百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年7月7日 取締役会	普通株式	1,041	16	2026年5月31日	2026年7月31日	利益剰余金

(注) 2026年7月7日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、取締役会決議に基づき自己株式939,800株の取得を行いました。これにより、自己株式が1,033百万円増加しております。また、役員向け株式報酬信託への自己株式の処分に伴い、自己株式が175百万円減少しております。この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が2,063百万円となり、前連結会計年度末に比べて著しい変動が生じております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー & ソリューションズ事業	エンジニアリング & メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	25,099	-	-	-	-
LPガス	18,312	-	-	-	-
電力	7,854	-	-	-	-
土木工事、建築工事、設備工事	-	17,210	-	-	-
住宅、建築資材	-	-	16,017	-	-
自動車販売・整備	-	-	-	9,006	-
動物用医薬品	-	-	-	-	12,376
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	-	-	-	-	-
その他	16,743	-	4,399	-	-
顧客との契約から生じる収益	68,010	17,210	20,417	9,006	12,376
その他の収益(注)4	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	68,010	17,210	20,417	9,006	12,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,302	2,120	10	4	2
計	69,312	19,331	20,428	9,010	12,379
セグメント利益又はセグメント損失()	5,080	1,971	56	693	83

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	-	25,099	-	25,099	-	25,099
LPガス	-	18,312	-	18,312	-	18,312
電力	-	7,854	-	7,854	-	7,854
土木工事、建築工事、設備工事	-	17,210	-	17,210	-	17,210
住宅、建築資材	-	16,017	-	16,017	-	16,017
自動車販売・整備	-	9,006	-	9,006	-	9,006
動物用医薬品	-	12,376	-	12,376	-	12,376
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	3,279	3,279	-	3,279	-	3,279
その他	-	21,143	722	21,865	89	21,954
顧客との契約から生じる収益	3,279	130,300	722	131,023	89	131,112
その他の収益(注)4	-	-	141	141	-	141
外部顧客への売上高	3,279	130,300	863	131,164	89	131,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	260	3,701	936	4,637	4,637	-
計	3,540	134,001	1,800	135,802	4,548	131,253
セグメント利益又はセグメント損失()	3	6,214	43	6,257	371	5,886

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 371百万円には、セグメント間取引消去575百万円、全社費用 946百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)
- 「ハウジング事業」において、株式会社安江工務店の株式を取得し、同社を当社の連結子会社としたことにより、のれんが918百万円増加しております。

当中間連結会計期間（自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	23,086	-	-	-	-
LPガス	16,329	-	-	-	-
電力	7,433	-	-	-	-
土木工事、建築工事、設備工事	-	19,526	-	-	-
住宅、建築資材	-	-	16,403	-	-
自動車販売・整備	-	-	-	8,263	-
動物用医薬品	-	-	-	-	12,512
不動産売買・仲介、ホテル	-	-	-	-	-
その他	18,111	-	4,250	-	-
顧客との契約から生じる収益	64,960	19,526	20,654	8,263	12,512
その他の収益（注）4	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	64,960	19,526	20,654	8,263	12,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,736	2,661	15	4	0
計	66,697	22,188	20,669	8,267	12,512
セグメント利益又はセグメント損失 （ ）	5,442	2,189	123	316	190

	報告セグメント		その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	中間連結 損益計算書 計上額 （注）3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	-	23,086	-	23,086	-	23,086
LPガス	-	16,329	-	16,329	-	16,329
電力	-	7,433	-	7,433	-	7,433
土木工事、建築工事、設備工事	-	19,526	-	19,526	-	19,526
住宅、建築資材	-	16,403	-	16,403	-	16,403
自動車販売・整備	-	8,263	-	8,263	-	8,263
動物用医薬品	-	12,512	-	12,512	-	12,512
不動産売買・仲介、ホテル	2,444	2,444	-	2,444	-	2,444
その他	-	22,362	199	22,561	94	22,655
顧客との契約から生じる収益	2,444	128,362	199	128,561	94	128,655
その他の収益（注）4	802	802	213	1,016	-	1,016
外部顧客への売上高	3,247	129,164	413	129,578	94	129,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	249	4,668	1,017	5,685	5,685	-
計	3,496	133,833	1,430	135,263	5,591	129,672
セグメント利益又はセグメント損失 （ ）	285	7,533	62	7,596	141	7,455

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 141百万円には、セグメント間取引消去733百万円、全社費用 874百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、不動産賃貸及びリースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー&ソリューションズ事業」において、事業用資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては12百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2025年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	15,603	15,603	7,076	7,076

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間(2026年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	15,603	15,603	7,869	7,869

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり中間純利益	63円12銭	87円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	4,051	5,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	4,051	5,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,189	63,987

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(役員向け株式交付信託 前中間連結会計期間1,810千株・当中間連結会計期間1,543千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2026年1月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	1,056百万円
1株当たり配当額	16円
基準日	2025年11月30日
効力発生日	2026年1月30日

(2) 中間配当

2026年7月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	1,041百万円
1株当たり配当額	16円
基準日	2026年5月31日
効力発生日	2026年7月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月9日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 水谷 洋隆
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀尾 成宏
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。